

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(介護事業所・施設等復旧支援事業分)の国庫補助について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス事業者等に対し、事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。 ※補助率 定額補助(介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所) (平成24年度までは厚生労働省において計上していたが、予算計上所管の変更により、25年度以降は復興庁計上)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は厚生労働省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	12,856			163	210
		繰越し等		△ 2,178	2,107	(71)		
		計		10,678	2,107	163	210	
	執行額		3,732	637				
執行率(%)		35.0%	30.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	予算を適切に執行することにより、東日本大震災の被災地における介護サービスの充実を図る。 ※介護サービスは、介護支援専門員等の専門家の助言を踏まえ、利用者自らサービスや事業所を選択して利用を決定するものであり、選択の結果により利用しなくなる場合も考えられることから、サービス量を目標値とした定量的な指標にはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開を迅速かつ円滑に進めるため、事業が再開された介護サービス事業所等件数を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(1事業所当たりの基準額例) 訪問介護事業所:7,000千円 訪問看護事業所:7,000千円 通所介護事業所:8,000千円 認知症対応型共同生活介護事業所:7,000千円 特別養護老人ホーム:6,500千円		算出根拠	1事業所等あたりの再開コストを試算し算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	復興事業所・施設等復旧支援事業	163	210	平成25年度については、事故繰越分が発生したもの				
	計	163	210					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災において被災した介護サービス事業所等の復旧支援を行い、迅速に被災地の高齢者に対し介護サービスの確保を行うことは喫緊の課題である。また、東日本大震災の被害・影響は重大かつ広域に渡るものであるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	被災した事業所等に対して補助を行うことにより、事業所等の負担軽減に繋がるため、妥当と考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	介護サービス等事業者等の事業再開のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	36-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 637百万円

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 (7)
計 637百万円

〔 ○介護事業所・施設等復旧支援事業 〕

【補助】

(介護事業所・施設等復旧支援事業)
介護事業所・施設 637百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	事業再開に要する備品購入	375			
計		375	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	介護事業所・施設等復旧支援事業	375	-	-
2	岩手県	介護事業所・施設等復旧支援事業	145	-	-
3	福島県	介護事業所・施設等復旧支援事業	70	-	-
4	新潟県	介護事業所・施設等復旧支援事業	16	-	-
5	青森県	介護事業所・施設等復旧支援事業	15	-	-
6	栃木県	介護事業所・施設等復旧支援事業	10	-	-
7	秋田県	介護事業所・施設等復旧支援事業	5	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					